

- 問1 1929年に発生した世界恐慌に対し、フランクリン・ローズベルト大統領が実施した、公共事業による失業者の救済や政府による経済への介入を特徴とする政策の名称を次の中から選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)
1. ニューディール政策

2. 所得倍増計画

3. 経済再建計画

4. マーシャル・プラン
- 問2 第二次世界大戦の終結後、日本が国際社会へ復帰し、平和国家としての道を歩む過程で制定された日本国憲法について、その成立の背景や性質を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
1. 高度経済成長によって社会が豊かになったことを受け、国民の福祉を充実させるための新たな規範として制定した。

2. ポツダム宣言を受諾した日本が、联合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を推し進めるために制定した。

3. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権を回復した直後、自衛の権利を明確にするために制定した。

4. 明治維新以降の国家体制をさらに強化し、天皇を中心とした強力な中央集権国家を維持するために制定した。
- 問3 1940年代後半、中華人民共和国の成立や朝鮮戦争の勃発などによりアジアでの冷戦が激化すると、アメリカによる日本の占領政策は、初期の「民主化・非軍事化」から「経済自立・反共産主義の砦」へと大きく転換しました。この政策転換を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
1. 経済安定九原則

2. 逆コース

3. ドッジ・ライン

4. レッド・パージ
- 問4 18世紀後半から20世紀後半にかけての、世界における科学技術の発展とその背景について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれか。 (2019年 東京都公立入試 類似)
1. イギリスで蒸気機関が実用化され産業革命が起こった後、アメリカで電話の発明や大陸横断鉄道の開通が進み、20世紀の不況対策下でナイロンが開発され、冷戦期に有人宇宙飛行が実現した。

2. アメリカで大陸横断鉄道が開通した後に、イギリスで蒸気機関による産業革命が起こり、冷戦の影響でナイロンが開発された後、有人宇宙飛行が成功した。

3. アメリカで電話が発明された後にイギリスで産業革命が起こり、不況期の公共事業として有人宇宙飛行が計画され、その副産物としてナイロンが開発された。

4. イギリスの産業革命によってナイロンなどの新素材が開発され、その技術がアメリカに伝わり電話の発明や大陸横断鉄道の建設に繋がり、戦後に有人宇宙飛行が達成された。
- 問5 1945年から1950年にかけての日本人の移動に関する統計において、中国から約152万人、旧満州から約127万人、朝鮮半島から約92万人、東南アジアから約89万人の人々が日本本土へ移動したことが記録されています。このような大規模な人口移動が起こった直接的な背景と、当時の日本社会の状況について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。

2. サンフランシスコ平和条約の締結に伴い、近隣諸国との国交が回復したことで、観光やビジネスを目的とした日本人の往来が活発化した。

3. 高度経済成長の開始により労働力が不足したため、政府が海外に残っていた日本人を積極的に呼び戻し、重化学工業の発展を支えた。

4. GHQによる民主化政策の一環として、農地改革を成功させるために海外からの帰還者を優先的に農村へ入植させ、農業生産力を大幅に向上させた。
- 問6 1951年のサンフランシスコ平和条約締結後、日本は周辺諸国との国交を順次回復・正常化させていきました。これら主要な外交上の出来事を、年代の古い順（時系列）に並べたものとして正しい組み合わせを選びなさい。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印

2. 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結

3. 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名 → 日中共同声明の調印

4. 日中共同声明の調印 → 日韓基本条約の締結 → 日米安全保障条約の署名
- 問7 1970年代に発生した石油危機（オイル・ショック）が、日本の社会や経済に与えた影響として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 山形県公立入試 類似)
1. 資源の節約が必要になったため、日本は重化学工業中心から軽工業中心へと産業構造を戻した。

2. エネルギー価格の高騰により物価が急上昇し、高度経済成長が終わりを告げた。

3. 土地や株式の価格が異常に上昇し、日本経済はバブル経済と呼ばれる好景気に突入した。

4. 石油の安定供給を確保するため、日本は再び联合国軍による経済管理下に置かれた。
- 問8 1960年の安保闘争に関する説明として、当時の社会状況を正しく述べているものはどれですか。 (2021年 愛知県公立入試 類似)
1. 日露戦争の講和内容に不満を持つ人々が、日比谷焼打事件を起こした

2. 大正デモクラシーの流れを受け、普通選挙の実施を求める運動と結びついた

3. 不平等条約の解消を目的とした政府の外交政策を、全国民が一致して支持した

4. 国会議事堂を包囲するほどの多数の群衆が集まり、軍隊の駐留を不自然とする批判的な意見も出された
- 問9 第二次世界大戦後、日本の民主化を進めるために行われた農村での改革について説明した文として正しいものはどれですか。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡したことで、自ら土地を所有して農業を営む農民が急増した背景を踏まえて選びなさい。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 農地改革が実施され、小作人の割合が大幅に増加した。

2. 治安維持法が制定され、地主の権限が強化された。

3. 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。

4. 地租改正が実施され、多くの自作農が創設された。
- 問10 次のア～エは、国際秩序の歩みに関する主な出来事の説明です。これらを年代の古い順に正しく並べ替えたものはどれですか。
ア：自衛隊がカンボジアへPKO（国連平和維持活動）のために派遣された。
イ：ウィルソン大統領が平和原則を示し、国際連盟の設立を提案した。
ウ：植民地から独立した諸国を中心にアジア・アフリカ会議が開催された。
エ：第二次世界大戦末期に联合国側によって国際連合憲章が採択された。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. イ → ウ → エ → ア

2. エ → イ → ウ → ア

3. イ → エ → ウ → ア

4. イ → エ → ア → ウ
- 問11 1972年の日本の外交において達成された二つの大きな出来事とその歴史的意義についての記述として、最も適切なものを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
1. 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。

2. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権が回復し、国際連合への加盟が同時に認められた。

3. 日韓基本条約の調印によって韓国との国交が正常化し、東南アジア諸国連合が設立された。

4. 日ソ共同宣言の調印によってソ連との国交が回復し、北方領土の返還が実現した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ニューディール政策	1930年代、アメリカは世界恐慌による深刻な不況を克服するため、TVA（テネシー川流域開発公社）などの公共事業を行い、失業者を救済する政策をとりました。これは従来の自由放任主義を改め、政府が積極的に経済に介入するもので、後の国際情勢にも大きな影響を与えました。
問2	答え 2 ポツダム宣言を受諾した日本が、連合国軍総司令部（GHQ）の指導のもとで民主化を押し進めるために制定した。	日本は1945年にポツダム宣言を受諾して敗戦を迎えました。その後、占領下において連合国軍総司令部（GHQ）の強い影響を受けながら、軍国主義の除去と民主化を目的として、大日本帝国憲法の改正草案が作成され、1946年に現在の憲法が公布されました。サンフランシスコ平和条約による主権回復は、その後の1952年の出来事です。
問3	答え 2 逆コース	第二次世界大戦直後、GHQは日本の非軍事化と民主化を進めていましたが、世界的に冷戦が激化し、アジアでも中華人民共和国の成立や朝鮮戦争が起こったことで、アメリカは日本を反共産主義の防波堤として自立させる方針に切り替えました。この民主化の流れに逆行するかのような動きを「逆コース」と呼びます。
問4	答え 1 イギリスで蒸気機関が実用化され産業革命が起こった後、アメリカで電話の発明や大陸横断鉄道の開通が進み、20世紀の不況対策下でナイロンが開発され、冷戦期に有人宇宙飛行が実現した。	18世紀後半のイギリスで蒸気機関の改良により産業革命が始まり、生産や交通が劇的に変化しました。19世紀後半のアメリカでは、1869年の大陸横断鉄道開通や1876年の電話の発明により、広大な国土を結ぶ交通・通信網が発達しました。さらに20世紀、1930年代のニューディール政策が行われた時期には化学工業が進展してナイロンが誕生し、第二次世界大戦後の1950年代以降の冷戦期には、米ソの対立を背景に軍事技術を応用した有人宇宙飛行などの宇宙開発が加速しました。
問5	答え 1 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。	終戦直後の日本は、空襲による都市の破壊や極端な食料不足に苦しんでいました。そこへ、旧植民地や占領地から「引き揚げ」と呼ばれる大規模な人口流入が発生したことで、住宅難や食料難などの社会問題がより深刻化しました。この人口移動は、日本の主権が及ぶ範囲が本土周辺に限定されたことを象徴する出来事でもあります。
問6	答え 1 日米安全保障条約の署名 → 日韓基本条約の締結 → 日中共同声明の調印	日本は1951年にサンフランシスコ平和条約を結んで主権を回復した際、同時に日米安全保障条約に署名しました。その後、1965年に佐藤栄作内閣のもとで日韓基本条約を結んで韓国との国交を回復し、1972年には田中角栄内閣のもとで日中共同声明を発表して中国（中華人民共和国）との国交を正常化させました。なお、ソ連との国交回復（日ソ共同宣言）は1956年であり、これらの中間に位置します。
問7	答え 2 エネルギー価格の高騰により物価が急上昇し、高度経済成長が終わりを告げた。	1973年の第4次中東戦争をきっかけとした原油価格の引き上げは、資源の多くを輸入に頼っていた日本経済に大打撃を与えました。これにより激しいインフレーションが発生し、1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録して、高度経済成長期が終了しました。バブル経済は1980年代後半の現象であり、石油危機の時期とは異なります。
問8	答え 4 国会議事堂を包囲するほどの多数の群衆が集まり、軍隊の駐留を不自然とする批判的な意見も出された	当時の記録には、国会議事堂を埋め尽くすほどの市民が詰めかけ、熱気あふれる抗議活動を行った様子が記されています。運動の背景には、外国の軍隊が国内に留まることへの違和感や、それによる軍事的なリスクを批判する声が強く反映されていました。
問9	答え 3 農地改革が実施され、多くの自作農が創設された。	第二次世界大戦後、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令に基づき、農村の民主化を目的とした農地改革が行われました。これにより、寄生地主制が解体され、それまで高い小作料を支払っていた小作農が、自分の土地を持つ「自作農」へと変わりました。地租改正は明治時代に行われた税制改革であり、治安維持法は戦前に制定され戦後の民主化の中で廃止された法律です。
問10	答え 3 イ → エ → ウ → ア	それぞれの出来事は、イの国際連盟の提案が1918年、エの国際連合憲章の採択が1945年、ウのアジア・アフリカ会議が1955年、アの自衛隊のPKO派遣が1992年となります。したがって、正しい年代順は「イ → エ → ウ → ア」となります。
問11	答え 1 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。	1972年は佐藤栄作内閣のもとで沖縄返還が実現し、同年の田中角栄内閣のもとで日中共同声明が調印されて国交正常化が果たされた重要な年です。これにより戦後の大きな外交課題が達成されました。